

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社守谷商会
【英訳名】	MORIYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 隆三
【本店の所在の場所】	長野県長野市南千歳町878番地
【電話番号】	026(226)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 町田 充徳
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市南千歳町878番地
【電話番号】	026(226)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 町田 充徳
【縦覧に供する場所】	株式会社守谷商会 東京支店 (東京都渋谷区渋谷三丁目7番1号ヒラゼンビル) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	22,054,868	19,124,630	30,264,780
経常利益又は経常損失() (千円)	330,048	39,720	570,794
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	15,034	53,846	161,530
四半期包括利益又は包括利益(千円)	1,971	60,446	168,839
純資産額(千円)	6,325,729	6,381,324	6,496,541
総資産額(千円)	18,275,599	17,256,129	19,434,594
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.37	4.92	14.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	34.6	37.0	33.4

回次	第58期 第3四半期連結 会計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額() (円)	2.63	8.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第59期第3四半期連結累計期間において1株当たり四半期純損失であり、また、上表の各第3四半期連結累計期間及び連結会計年度において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や政権交代後の財政政策・金融政策・成長戦略への転換によるデフレ脱却への期待、それに伴う円安と株価の回復基調等が見られるものの、米国経済の財政の崖問題及び欧州の金融不安や新興国経済の成長鈍化の行方が不透明であるうえ、エコ関連の補助金制度の終了に伴う消費の落込みなどから、引き続き本格回復への足掛かりを掴めないまま推移いたしました。

建設業界におきましては、新政権の国土強靱化計画による公共事業投資の増加が期待されるものの、民間設備投資の本格的な回復には至らず、また震災復興需要に因る労務費等の上昇や建設技術者・技能者の人員不足等もあり、引続き厳しい状況で推移しております。

このような環境下において、当社グループの連結業績は、売上高につきましては、19,124百万円（前年同四半期比13.3%減）となりました。損益面では、営業損失111百万円（前年同四半期は253百万円の営業利益）、経常損失39百万円（前年同四半期は330百万円の経常利益）、四半期純損失53百万円（前年同四半期は15百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（建築事業）

完成工事高は14,545百万円（前年同四半期比14.2%減）、営業利益は578百万円（前年同四半期比14.5%減）となりました。

（土木事業）

完成工事高は4,360百万円（前年同四半期比6.9%減）、営業利益は186百万円（前年同四半期比36.1%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業の売上高は61百万円（前年同四半期比75.4%減）、営業損失は4百万円（前年同四半期は26百万円の営業利益）となりました。

（その他）

その他の事業は売上高が157百万円（前年同四半期比8.7%減）、営業損失は20百万円（前年同四半期は12百万円の営業損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は22百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,300,000	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,300,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日 ~ 平成24年12月31日	-	11,300,000	-	1,712,500	-	1,341,130

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 346,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,930,000	10,930	-
単元未満株式	普通株式 24,000	-	-
発行済株式総数	11,300,000	-	-
総株主の議決権	-	10,930	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ6,000株及び6個含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社守谷商会	長野市南千歳町878番地	346,000		346,000	3.06
計	-	346,000		346,000	3.06

(注)当第3四半期会計期間末日現在の保有自己株式数は、346,016株であります。

2【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	執行役員名古屋支店長	取締役	常務執行役員名古屋支店長	大工原 悦郎	平成24年12月21日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,671,890	3,591,921
受取手形・完成工事未収入金等	6,628,582	5,946,020
販売用不動産	220,250	336,717
未成工事支出金	684,505	485,559
その他	652,597	367,522
貸倒引当金	3,580	3,634
流動資産合計	12,854,246	10,724,107
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,637,581	2,637,581
その他	1,616,204	1,570,506
有形固定資産合計	4,253,785	4,208,088
無形固定資産	35,168	34,669
投資その他の資産		
その他	2,812,252	2,529,597
貸倒引当金	520,859	240,334
投資その他の資産合計	2,291,393	2,289,263
固定資産合計	6,580,347	6,532,021
資産合計	19,434,594	17,256,129
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	8,125,730	5,969,151
短期借入金	904,320	1,034,320
未払法人税等	24,842	14,493
未成工事受入金	1,297,618	1,440,326
賞与引当金	68,361	17,484
完成工事補償引当金	36,747	40,299
その他	379,139	389,917
流動負債合計	10,836,760	8,905,992
固定負債		
長期借入金	12,360	9,120
退職給付引当金	706,316	736,633
入会保証預り金	964,186	881,350
その他	418,430	341,708
固定負債合計	2,101,292	1,968,811
負債合計	12,938,052	10,874,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金	1,341,130	1,341,130
利益剰余金	3,520,788	3,412,171
自己株式	43,855	43,855
株主資本合計	6,530,563	6,421,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,022	40,621
その他の包括利益累計額合計	34,022	40,621
純資産合計	6,496,541	6,381,324
負債純資産合計	19,434,594	17,256,129

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	22,054,868	19,124,630
売上原価	20,604,796	17,909,132
売上総利益	1,450,071	1,215,497
販売費及び一般管理費	1,196,207	1,326,562
営業利益又は営業損失()	253,863	111,064
営業外収益		
受取利息	16,104	817
受取配当金	7,677	9,014
受取賃貸料	18,159	19,095
入会保証預り金償還益	36,370	46,531
その他	21,415	15,377
営業外収益合計	99,726	90,837
営業外費用		
支払利息	20,142	19,196
その他	3,398	297
営業外費用合計	23,541	19,493
経常利益又は経常損失()	330,048	39,720
特別利益		
固定資産売却益	138	-
投資有価証券売却益	-	1,760
特別利益合計	138	1,760
特別損失		
減損損失	7,966	-
投資有価証券評価損	2,111	-
退職給付制度改定損	210,677	-
特別損失合計	220,755	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	109,431	37,960
法人税、住民税及び事業税	18,983	16,614
法人税等調整額	75,413	729
法人税等合計	94,396	15,885
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	15,034	53,846
四半期純利益又は四半期純損失()	15,034	53,846

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	15,034	53,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,006	6,599
その他の包括利益合計	17,006	6,599
四半期包括利益	1,971	60,446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,971	60,446
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	96,518千円	85,342千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	54,769	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	54,769	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	建築事業	土木事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	16,951,579	4,681,094	250,015	21,882,690	172,177	-	22,054,868
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,164	146,521	-	157,686	-	157,686	-
計	16,962,744	4,827,616	250,015	22,040,377	172,177	157,686	22,054,868
セグメント利益又は損失()	676,700	291,097	26,039	993,837	12,649	727,324	253,863

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ事業であります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 727,324千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	建築事業	土木事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	14,545,820	4,360,212	61,480	18,967,512	157,118	-	19,124,630
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,284	135,132	-	136,417	-	136,417	-
計	14,547,104	4,495,345	61,480	19,103,929	157,118	136,417	19,124,630
セグメント利益又は損失()	578,244	186,006	4,800	759,450	20,824	849,690	111,064

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ事業であります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 849,690千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1円37銭	4円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	15,034	53,846
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	15,034	53,846
普通株式の期中平均株式数(株)	10,953,984	10,953,984

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

株式会社守谷商会
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田昌則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社守谷商会の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社守谷商会及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。